

健全化比率DB (春日井市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所		データ年度 選択団体名	2007(H19)年 春日井市	2008(H20)年 春日井市	2009(H21)年 春日井市	2010(H22)年 春日井市	2011(H23)年 春日井市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	1.45	2.85			
	1-002	実質赤字比率 *	1.52	2.96			
	1-003	早期健全化基準(11.25～15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	15.07	17.05			
	1-005	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	15.72	17.74			
	1-006	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	16.52	19.90			
	1-007	連結実質赤字比率 *	17.24	20.70			
	1-008	早期健全化基準(16.25～20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率(3ヵ年平均)	10.42	9.44			
	1-010	実質公債費比率 *	9.80	8.37			
	1-011	単年度実質公債費比率(本年度)	10.28	8.76			
	1-012	補正単年度実質公債費比率(本年度)	10.28	8.76			
	1-013	将来負担比率	168.5	148.0			
	1-014	補正将来負担比率	176.8	154.7			
	1-015	修正将来負担比	149.8	125.4			
	1-016	補正修正将来負担比率	157.2	131.1			
	1-017	参考資料 *	4.15	3.86			
	1-018	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	11.89	11.98			
	1-019	元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	8.03	15.96			
	1-020	標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.55	11.48			
	1-021	補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	3.03	2.80			
	1-022	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	2.84	2.84			
	1-023	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	特例市	特例市			
	1-024	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	1.45	2.84			
	1-025	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	16.52	19.89			
	1-026	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	10.4	9.4			
	1-027	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	168.5	147.9			
	1-028	実質公債費比率(3ヵ年平均)	-	-			
	1-029	将来負担比率	-	-			
	1-030	総務省 公表比率	10.4	9.4			
1-030	将来負担比率	168.5	147.9				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	1.45	2.84		
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-		
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.45	2.85		
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	1.52	2.96		
	2-035	早期健全化基準(11.25～15%)		-11.25	-11.25		
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字) A (本年度分)		772,183	1,521,911		
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) B=C+D (本年度分)		53,115,735	53,478,945		
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可) C (本年度分)		50,911,989	51,414,800		
	2-039	臨時財政対策債発行可能額 D (本年度分)		2,203,746	2,064,145		
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般会計等の会計名と実質収支額 (1～)	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計	
2-041	一般会計等1	実質収支額	688,338	1,461,688			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	公共用地先行取	公共用地先行取得事業特別会計			
2-043		一般会計等2	実質収支額	0	0			
2-044		一般会計等3	会計名	民家防音事業特	民家防音事業特別会計			
2-045		一般会計等3	実質収支額	0	0			
2-046		一般会計等4	会計名	潮見坂平和公園	潮見坂平和公園事業特別会計			
2-047		一般会計等4	実質収支額	58,842	34,737			
2-048		一般会計等5	会計名	勝川駅周辺総合	勝川駅周辺総合整備事業特別会計			
2-049		一般会計等5	実質収支額	25,003	25,486			
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	772,183	1,521,911		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	16.52	19.89		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	16.52	19.90		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	17.24	20.70		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.07	17.05		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	15.72	17.74		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,774,737	10,640,730		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D	(本年度分)	53,115,735	53,478,945		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C	(本年度分)	50,911,989	51,414,800		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,203,746	2,064,145		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	772,183	1,521,911	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険事	国民健康保険事業特別会計	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	-2,866,048	-2,304,878	
3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	③		
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健医療事	後期高齢者医療事業特別会計		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	-202,337	42,114		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	②	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	介護保険事業特	老人保健医療事業特別会計		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	348,342	-39,405		
3-094	11	公営事業4	事業区分	⑥	②		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護サービス事	介護保険事業特別会計		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	3	312,320		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	⑥		
3-098	15	公営事業5	会計名		介護サービス事業特別会計		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		18		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	0		
3-101	18	公営事業6	会計名				
3-102	19	公営事業6	実質収支額				
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	0		
3-104	21	公営事業7	会計名				
3-105	22	公営事業7	実質収支額				
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	0		
3-107	24	公営事業8	会計名				
3-108	25	公営事業8	実質収支額				
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	0		
3-110	27	公営事業9	会計名				
3-111	28	公営事業9	実質収支額				
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	5,447,534	6,384,642		
3-126	43	法適2	会計名	春日井市民病院	市民病院事業会計		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	5,231,825	4,682,030		
3-128	45	法適3	会計名	0	0		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-130	47	法適4	会計名	0	0		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-132	49	法適5	会計名	0	0		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0		
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-146	63	法適12	会計名	0	0		
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-148	65	法適13	会計名	0	0		
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-150	67	法適14	会計名	0	0		
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-152	69	法適15	会計名	0	0		
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-154	71	法適16	会計名	0	0		
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-156	73	法適17	会計名	0	0		
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-158	75	法適18	会計名	0	0		
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-160	77	法適19	会計名	0	0		
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-162	79	法非適1	会計名	公共下水道事業	公共下水道事業特別会計		
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	43,235	41,978		
3-164	81	法非適2	会計名	0	0		
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	0		
3-166	83	法非適3	会計名	0	0		
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	0		
3-168	85	法非適4	会計名	0	0		
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0		
3-170	87	法非適5	会計名	0	0		
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0		
3-172	89	法非適6	会計名	0	0		
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-174	91	法非適7	会計名	0	0		
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-176	93	法非適8	会計名	0	0		
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-178	95	法非適9	会計名	0	0		
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-180	97	法非適10	会計名	0	0		
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0		
3-182	99	法非適11	会計名	0	0		
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0		
3-184	101	法非適12	会計名	0	0		
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0		
3-186	103	法非適13	会計名	0	0		
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0		
3-188	105	法非適14	会計名	0	0		
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0		
3-190	107	法非適15	会計名	0	0		
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0		
3-192	109	法非適16	会計名	春日井都市計画	春日井都市計画松河戸土地区画整理事業特別会計		
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0		
3-194	111	法非適17	会計名	0	0		

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,774,737	10,640,730		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	10.41994	9.44050			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	10.4	9.4			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.31051	10.14970			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	10.14970	9.79961			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	9.79961	8.37221			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	10.28389	8.75617			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	4,948,554	4,731,925			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	4,731,925	4,585,996			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	4,585,996	3,940,990			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	49,956,316	52,740,744			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	47,287,909	50,311,786			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	2,668,407	2,428,958			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	6,204,492	6,119,414			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	52,740,744	53,115,735			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	50,311,786	50,911,989			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,428,958	2,203,746			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	6,119,414	6,317,986			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	53,115,735	53,478,945			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	50,911,989	51,414,800			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,203,746	2,064,145			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	6,317,986	6,406,644			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	6,957,388	6,404,201			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	3,679,755	3,950,266			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	10,337	10,329			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	502,918	486,543			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	2,648	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	1,188,204	987,971			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	402,507	305,329			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,328,976	2,532,721			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	1,904,748	1,914,624			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	0	0			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	380,057	378,769			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	47,287,909	50,311,786			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	0	0			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	2,668,407	2,428,958			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	265,354	284,023		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	5,470		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	237,564	197,050	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	0	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	6,404,201	6,783,270	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	3,950,266	3,826,526	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	10,329	10,907	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	486,543	283,279	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	987,971	881,792	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	305,329	185,288	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	2,532,721	2,939,555	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	1,914,624	1,933,081	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	0	0	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	378,769	378,270	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	50,311,786	50,911,989	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	0	0	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,428,958	2,203,746	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳			
4-268		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-269		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	243,489	268,711	
4-270		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	12,518	
4-271		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-272		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-273		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-274		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-275		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	243,054	2,050	
4-276		利子補給に係るもの(前年度分)	0	0	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	6,783,270	6,394,292	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	3,826,526	3,681,867	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	10,907	9,580	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	283,279	261,895	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	0	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	881,792	769,470	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	185,288	124,756	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	2,939,555	3,258,151	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	1,933,081	1,874,835	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	0	0	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	378,270	379,432	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	50,911,989	51,414,800	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	0	0	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,203,746	2,064,145	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳			
4-295		PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-296		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	228,157	247,327	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	12,518	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	55,122	2,050			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	0			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	168.514	147.958		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	168.5	147.9		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	176.842	154.744		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	149.764	125.353		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	157.165	131.102		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	194,532,879	187,134,105		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	115,671,984	117,486,697		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	78,860,895	69,647,408		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	53,115,735	53,478,945		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	50,911,989	51,414,800		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,203,746	2,064,145		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	6,317,986	6,406,644		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	46,797,749	47,072,301		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高	85,588,648	85,191,942		
	5-317	に用いた、将来負担	債務負担行為に基づく支出予定額		1,809,471	1,608,058		
	5-318	額等の算出に係る基	公営企業債等繰入見込額		59,688,815	58,736,933		
	5-319	礎数値	組合等負担等見込額		60,917	49,920		
	5-320	将来負担	退職手当負担見込額		17,546,201	16,000,541		
	5-321	比率=[A-B]/[C-D]	設立法人の負債額等負担見込額	計	29,838,827	25,546,711		
	5-322	*100		地方道路公社	0	0		
	5-323			土地開発公社	29,704,378	25,534,318		
	5-324			第三セクター等	134,449	12,393		
	5-325			連結実質赤字額	0	0		
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0		
	5-327		充当可能財源	充当可能基金	4,235,007	5,734,054		
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	32,583,360	34,355,513	
	5-329				うち都市計画税	30,041,750	31,881,053	
	5-330			基準財政需要額算入見込額	78,853,617	77,397,130		
	5-331		A	将来負担額	合計	194,532,879	187,134,105	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	115,671,984	117,486,697	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	78,860,895	69,647,408	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	6,317,986	6,406,644	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	46,797,749	47,072,301	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+) 又は実質赤字比率(-)		1.45	2.84	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+) 又は連結実質赤字比率(-)		16.52	19.89	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3カ年平均)		10.4	9.4		
6-339			将来負担比率		168.5	147.9		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省 公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3カ年平均)		10.4	9.4		
6-343			将来負担比率		168.5	147.9		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		0.94	1.79		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		10.69	12.52		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.59	4.64			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		96.08	81.98			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	1.24	2.30		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	14.12	16.05		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	7.38	5.94		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	126.93	105.06		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	2.15	4.17		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	24.48	29.15		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	12.79	10.80		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	220.00	190.78		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	1.97	3.85		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	22.43	26.92		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	11.72	9.97		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	201.61	176.18		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	2.58	5.06		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	29.36	35.39		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	15.34	13.11		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	263.85	231.66		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	772,183	1,521,911		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,774,737	10,640,730		
6-366		実質公債費負担額	4,585,996	3,940,990		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	78,860,895	69,647,408		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	82,081,168	84,956,415		
6-369		(2)歳入一般財源等	62,129,047	66,291,408		
6-370		(3)基準財政需要額	35,845,076	36,505,823		
6-371		(4)基準財政収入額	39,115,072	39,530,997		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	298,889	300,644		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	1.39		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	1.44		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	1.98		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	2.02		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	3.38		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	3.46		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	-0.98		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	-1.43		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	-1.53		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	-20.56		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-22.10		
	7-386		修正将来負担比	-24.41		
	7-387		補正修正将来負担比率	-26.06		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	749,728		
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額	1,865,993		
7-390		実質公債費負担額	-645,006			
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	-9,213,487			
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)	363,210			
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)	502,811			
7-394		臨時財政対策債発行可能額	-139,601			
7-395	参考比率分母	歳入総額	2,875,247			
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等	4,162,361			
7-397		基準財政需要額	660,747			
7-398		基準財政収入額	415,925			

団体指定・健全化比率DB

春日井市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館
<http://zaisei.net/>